

平成29年度業務報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

□事業概況

◆事業方針

平成29年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

基本方針

当協会は、中期事業計画の最終年度として引き続き「あなたのために動きます、役立ちます、共に歩みます。」をコンセプトに、職員一人一人が中小企業者の伴走者としての役割を發揮することにより、中小企業者の発展に資するとともに、地域の特性や強みを活かした地方創生の取組に貢献します。また、これらの実施に向けて職員の資質の向上、コンプライアンス態勢の強化、広報活動の促進、CSR活動の充実、BCPの運用徹底に取り組むとともに、次期基幹業務システムの安定稼動と運用に努めることにより支援体制の充実を図って行きます。

主要課題

- (1) 中小企業者のニーズへの対応
- (2) 事業性、成長性の評価による保証支援
- (3) 中小企業者、金融機関等とのリレーション強化
- (4) 中小企業者の経営課題に応じた適切な支援
- (5) 創業者への継続的な支援
- (6) コンプライアンス態勢の一層の強化
- (7) CSR活動の充実

◆業績

29年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区分	金額	対前年比	増減額
保証承諾	44,013	76.2	△ 13,757
保証債務残高	134,886	96.7	△ 4,655
保証債務平均残高	136,866	100.5	735
代位弁済	1,902	86.6	△ 293
対債務者回収(元損)	833	100.8	7

①保証承諾

当年度の保証承諾は、前年度の鳥取県中部地震による資金特需が落ち着いたこともあり、4,054件、44,013百万円となり、特に金額ベースでは対前年比76.2%と大幅に減少しました。

制度別では、例年保証承諾の上位を占めるリレーション強化保証が8,800百万円(同103.7%)と増加したものの、鳥取県新規需要開拓設備資金が4,228百万円(同79.3%)、鳥取県経営再生円滑化借換特別資金が3,708百万円(同73.3%)と大幅に減少しました。

業種別では、飲食業が2,500百万円(同101.0%)と増加したものの、それ以外の業種は全て減少し、特に製造業4,868百万円(同54.6%)、卸売業4,096百万円(同56.4%)が顕著でした。

②保証債務残高

期末の保証債務残高は、134,886百万円(対前年比96.7%)と減少したものの、減少率は全国(同93.1%)を下回りました。

③代位弁済

当年度の代位弁済は、企業倒産が落ち着いていることや、国の中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金事業等により、返済条件緩和先に対して柔軟な対応を継続した効果もあり1,902百万円(対前年比86.6%)と減少しました。

地区別では、鳥取地区が1,249百万円(同178.9%)と大幅に増加したものの、倉吉地区、米子地区ともにそれぞれ81百万円(同25.3%)、572百万円(同48.7%)と大幅に減少しました。

業種別では、再生を目的とした代位弁済により製造業が817百万円(同183.3%)と大幅に増加し、次いで介護・福祉関係の大口の代位弁済によりサービス業が420百万円(同150.2%)と増加したものの、他の業種においては大幅な減少となりました。

④求償権回収

当年度の求償権回収は、担保処分による回収に加え、一部弁済による連帯保証債務免除に積極的に対応したことから833百万円(対前年比100.8%)となりました。

⑤基本財産

基金は、県からの出えん金1,137千円の振替えを行った結果、4,536,023千円となりました。

さらに、今年度収支差額のうち85,535千円を基金準備金に繰り入れたことから基本財産の総額は11,397,534千円となりました。

(単位：千円)

基本財産	当期末残高	増減額
基 金	4,536,023	1,137
基 金 準 備 金	6,861,511	85,535
合 計	11,397,534	86,672